

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 アズビル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山田 真稔 TEL 03-6810-1009
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	256,889	1.0	17,135	11.7	16,627	△3.0	8,268	15.3
27年3月期	254,469	2.4	15,337	10.3	17,141	17.4	7,168	△6.5

(注) 包括利益 28年3月期 5,196百万円 (△65.8%) 27年3月期 15,193百万円 (39.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	112.73	—	5.3	6.3	6.7
27年3月期	97.07	—	4.8	6.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △2百万円 27年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	259,127	156,966	59.8	2,116.09
27年3月期	265,718	160,294	59.6	2,143.11

(参考) 自己資本 28年3月期 155,005百万円 27年3月期 158,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,072	4,261	△10,536	55,947
27年3月期	13,698	△13,472	△6,065	51,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00	4,652	64.9	3.1
28年3月期	—	33.50	—	33.50	67.00	4,907	59.4	3.1
29年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		47.1	

(注) 平成29年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳：普通配当34円50銭、記念配当2円50銭
 平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳：普通配当34円50銭、記念配当2円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,500	1.2	3,800	7.3	3,600	3.9	2,000	15.2	27.30
通期	260,000	1.2	19,000	10.9	18,500	11.3	11,500	39.1	156.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 23 「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	75,116,101株	27年3月期	75,116,101株
28年3月期	1,865,122株	27年3月期	1,263,924株
28年3月期	73,348,020株	27年3月期	73,852,582株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

azbilグループの売上は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。また、第2四半期連結会計期間よりも第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があることから、同様の理由により、上期(第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の合計)の利益は、下期(第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の合計)と比べて低くなる傾向があります。

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料(決算説明会資料)の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計方針の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	31
受注の状況	31
退職給付関係	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益において改善傾向が続き、総じて緩やかな回復基調が継続したものの、年度後半は内需・外需ともに弱い動きとなり景気は足許で足踏み状態となりました。設備投資につきましては、新興国の景気減速を受けて、中国、アジア向け輸出の伸び悩み、円高進行による収益悪化等もあり、製造業各社が慎重姿勢を強めました。

海外経済におきましては、米国では、新興国経済の減速や原油安・ドル高の影響等から設備投資が伸び悩みを見せているものの、家計部門の底堅さを背景に回復基調が継続いたしました。欧州においては、底堅い成長が持続してまいりましたが、製造業を中心に減速感が見られます。新興国では、中国における過剰設備の調整による景気減速や、資源国での資源価格下落や通貨安による経済低迷等、先行き不透明な状況が強まりました。

このような事業環境の中、azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針※1、3つの成長事業領域※2を定めて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションで事業を展開してまいりました。

そして、IoT、ビッグデータ、AIといった技術革新への対応、及び長年にわたり現場で蓄積したノウハウやazbilグループならではのサービスを組み合わせたソリューション力の強化、販売拡大に向けた取組みを進め、併せて、企業体質の強化、中長期的な成長に向けた抜本的な事業構造変革、生産体制整備等を国内外において推し進めました。

当連結会計年度においても、顧客ニーズに応え、今後の事業領域の拡大につながる新たな製品・サービスの販売を開始し、また、事業環境変化への対応や効率化に向けて国内生産体制の再編※3、首都圏再開発や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設需要を着実に取込むための顧客・地域密接型の営業・サービス体制強化（首都圏拠点整備）※4等を推し進めました。

※1 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

※2 3つの成長事業領域：

- ・生産及び執務居住空間での次世代ソリューション
- ・エネルギーマネジメントソリューション
- ・安心・安全ソリューション

※3 国内生産体制の再編：

アズビル株式会社の湘南工場と伊勢原工場の統廃合やグループ会社のアズビル金門株式会社の工場集約等、国内生産体制の再編を進めております。当連結会計年度においては、アズビル金門株式会社の都市ガスマータ生産2工場の閉鎖に関連する費用として、特別損失3億4千9百万円（減損損失を含む）を計上しております。

※4 営業・サービス体制強化（首都圏拠点整備）：

アズビル株式会社の営業・サービス体制強化として、大崎、虎ノ門、霞が関に営業・サービス拠点の新設・移転を行いました。この結果、当連結会計年度において営業外費用1億2千9百万円を計上しております。

当連結会計年度における業績につきましては、受注高は、良好な国内の事業環境に加えて、複数年契約の受注計上範囲の見直し※5の影響のあったビルディングオートメーション（BA）事業が伸長し、前連結会計年度比2.5%増加の2,736億1千3百万円（前連結会計年度は2,669億2千5百万円）となりました。売上高につきましては、中国における景気減速の影響と国内設備投資の伸び悩みによりアドバンスオートメーション（AA）事業の売上がほぼ前年度並にとどまり、前連結会計年度における健康福祉・介護分野の事業譲渡の影響からライフオートメーション（LA）事業も減収となりましたが、BA事業の売上が増加し、全体としては前連結会計年度比1.0%増加の2,568億8千9百万円（前連結会計年度は2,544億6千9百万円）となりました。

損益面につきましては、事業拡大に向けた研究開発費用や基盤強化のため従来から取り組んできた新しい基幹情報システムの稼働に伴う費用が増加した他、この新システム導入を契機としたジョブ損益管理方法の統一に伴う一時的な減収や損失引当金の費用の増加が生じたものの、増収効果及びのれん償却費の減少、前連結会計年度における事業構造改革の成果からLA事業の利益が改善したことにより、全体としての営業利益は、前連結会計年度比11.7%増加の171億3千5百万円（前連結会計年度は153億3千7百万円）となりました。一方、経常利益は、前連結会計年度においては為替差益が計上されたのに対し、当年度では為替差損が発生したことを主因に前連結会計年度比3.0%減少の166億2千7百万円（前連結会計年度は171億4千1百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益※6につきましては、連結子会社に係るのれんの減損損失等、特別損失を計上しておりますが、前年度比では減少※7しているため前連結会計年度比15.3%増加の82億6千8百万円（前連結会計年度は71億6千8百万円）となりました。

※5 複数年契約の受注計上範囲の見直し：

当連結会計年度より、国内における複数年契約の受注計上範囲を見直しております。従来は、契約期間が複数年にわたる市場化テスト等大型のサービス案件を計上してまいりましたが、近年、大型案件以外にも複数年のサービス等の契約が増加し、受注高に占める重要性が増してきた状況を踏まえ、新基幹情報システムの導入を契機に全ての複数年契約を計上しております。

当連結会計年度におきましては、従来計上していた範囲での市場化テスト等の大型のサービス契約（前連結会計年度約76億円）の計上額は約14億円と減少いたしました。受注範囲の見直しにより約40億円を改めて計上したことに加え、新たな当年度の複数年契約として約47億円を計上しております。

※6 親会社株主に帰属する当期純利益：

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

※7 （特別損失が）前年度比では減少：

当社は持続的な成長の実現に向けて事業構造の変革、企業体質の強化に継続して取り組んでおります。前連結会計年度では、事業の見直し・再構築に伴う費用及び減損損失や退職年金制度の改定に伴う退職給付制度終了損等、特別損失75億6千5百万円を計上いたしました。当連結会計年度におきましても、前述のアズビル金門株式会社の工場閉鎖に係る費用の他、アズビルテルスター有限会社（ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）領域）に係るのれんの減損損失等、特別損失38億5千1百万円を計上しておりますが、前年度比では減少となりました。

アズビルテルスターグループについてはかねてより事業の再構築を進めてきており、中核であるスペインの事業会社の業績は一定の改善が実現されてまいりましたが、オランダ及びブラジルの事業会社において業績が悪化したため、同社グループ事業の将来の収益を見直し、課題地域における事業の大幅な見直しの施策実施と併せて、のれんの減損損失を行いました。これにより、将来において見通せるリスク要因に対処し、当該事業の早期における収益回復、黒字化を目指しております。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、首都圏における都市再開発案件に加えて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要も継続しており、全体として活発な建設投資が続いております。こうした状況を受け、ジョブ遂行体制の強化等に努めたことで新設建物分野の売上が大きく増加し、グループ内人材最適配置等により既設建物分野及びサービス分野も引続き高い水準を維持することができました。この結果、国内市場全体として売上高は前年度比増加となりました。

海外市場におきましては、ローカル市場の開拓が着実に進みました。国によって差異はあるものの、中国を中心に全体として伸長し、海外売上高も前連結会計年度比で増加となりました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.9%増加の1,188億3千5百万円（前連結会計年度は1,143億2千1百万円）となりました。セグメント利益は、売上構成の変化の影響に加えて、将来にわたる建物のライフサイクルでの事業機会を見据えた施策・体制整備の影響や今後の事業拡大に向けた研究開発費用の増加、新基幹情報システムの稼働に伴う費用増加及び当該システム導入を機に行ったジョブ損益管理方法統一の影響等から、前連結会計年度比1.9%減少の120億1千4百万円（前連結会計年度は122億4千5百万円）となりました。

アドバンスオートメーション（AA）事業

国内市場におきましては、装置メーカ並びに素材関連の分野のいずれも先行きの不透明感から各企業が慎重姿勢を崩さず、一部市場で立直りがみられるものの、全体として市況は引続き低水準で推移いたしました。こうした中、売上の確保、成長が見込まれる分野の開拓・深耕※⁸に取組んだ結果、国内の売上高は全体としては前年度並の水準となりました。

海外市場におきましては、中国で経済成長鈍化の影響等から素材産業関連分野を中心に厳しい事業環境が続いており、これを主因として海外全体として売上は微減となりました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.2%減少の935億3千8百万円（前連結会計年度は936億8千7百万円）となりました。セグメント利益は、新基幹情報システムの稼働に伴う費用等の増加がありましたが、付加価値の高いソリューションの提供等、利益体質改善の取組みが進み前年度同水準となる前連結会計年度比0.3%増加の50億2千9百万円（前連結会計年度は50億1千3百万円）を維持することができました。

※⁸ 成長が見込まれる分野の開拓・深耕：

azbilグループは、電気電子・半導体、自動車、化学（下流）といった先端産業や食品・薬品等の内需型産業及びこれら市場向けの製造装置産業向けのオートメーションを「ハイブリッドオートメーション/ファクトリーオートメーション（HA/FA）分野」と称し、成長事業領域として拡大に取り組んでおります。また、LNG船を含めたガスのエネルギーサプライチェーンに係る分野でも、azbilグループならではのソリューションの提供による事業展開を進めております。

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・医療分野といったライフサイエンス、そして住宅用全館空調システム等の生活関連（ライフ）の3つの領域で事業を展開しております。当連結会計年度の売上は、主に前年度に健康福祉・介護分野の事業を譲渡※⁹した影響により前年度比減収となりましたが、事業領域における変革活動が着実に進展した結果、損益面は改善いたしました。

ガス・水道メータの分野におきましては、売上高は前連結会計年度並となりましたが、水道事業における受注採算重視の取組み等により増益となりました。ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）の分野におきましては、オランダ及びブラジルの事業会社において業績の悪化が見られましたが、受注回復による売上高の増加と事業構造変革の取組みにより、全体として利益性が改

善いたしました。住宅用全館空調システムの分野におきましては、営業体制の変革、マーケティング・開発体制整備の結果、受注・売上が拡大し、収益体質も強化されました。

これらの結果、L A事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.6%減少の456億4千6百万円（前連結会計年度は473億3千1百万円）となりました。損益面は、のれん償却費の減少に加えて、前連結会計年度におけるL A構成各事業での構造変革が進んだことにより改善し、7千9百万円のセグメント利益（前連結会計年度は19億3千7百万円のセグメント損失）となりました。

※9 健康福祉・介護分野の事業を譲渡：

健康福祉・介護の分野においてサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、平成27年2月4日に総合警備保障株式会社へ譲渡いたしました。当連結会計年度における売上高への影響は約34億円の減少ですが、セグメント利益への影響は軽微であります。

その他

その他の当連結会計年度における売上高は前連結会計年度と同じ6千6百万円（前連結会計年度は6千6百万円）となり、セグメント利益は1千7百万円（前連結会計年度は1千7百万円のセグメント利益）となりました。

② 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、円高による企業収益への影響等が懸念されますが、国内においては在庫調整の進捗や欧米向けの輸出等を支えに緩やかに回復するものとみられます。海外においては、米国やユーロ経済圏は力強さに欠けるものの、個人消費が景気を下支えし緩やかな回復が維持される見込みです。一方、中国経済は資本ストックの調整等により減速が続くものと考えられ、その他新興国における減速感も強まっています。

azbilグループを取り巻く事業環境につきましては、BA事業が主な対象とする国内建設市場は引き続き堅調さを維持することが見込まれます。AA事業の環境については、これまで抑制されてきた維持更新投資を中心に国内の設備投資計画は緩やかな回復が期待できますが、為替の影響も含めた企業収益の伸び悩みや海外市場における新興国設備投資需要低迷の影響等が懸念されます。LA事業については、LPガスメータの更新需要拡大が期待される一方、新興国経済の鈍化が薬品製造市場に与える影響が懸念される等、同事業を構成する各領域において差異がみられます。

このような事業環境の中、azbilグループといたしましては、2016年度を、創業110周年、グループ理念「人を中心としたオートメーション」スタートから10周年目の節目と捉え、前述の3つの基本方針のもと、BA、AA、LA、3つの事業セグメントにおいて事業構造の変革と体質強化の取組みを更に強化してまいります。事業環境の変化を的確に捉えながら、事業計画を見直し、これに必要とされる組織改革、施策の実施を適宜、迅速に展開することで、2016年度業績目標の達成を実現するとともに、次期中期経営計画の出発点となる2017年度以降の中長期的な成長を目指してまいります。

具体的な次期の業績につきましては、下表のとおり、売上高2,600億円（前連結会計年度比1.2%増）を見込んでおります。損益面に関しましては、営業利益190億円（同10.9%増）、経常利益185億円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益115億円（同39.1%増）を見込んでおります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：億円)

		平成28年3月期 実績	平成29年3月期 見通し	比較増減	%
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,188	1,200	11	1.0
	営業利益	120	130	9	8.2
アドバンス オートメーション事業	売上高	935	940	4	0.5
	営業利益	50	43	△7	△14.5
ライフ オートメーション事業	売上高	456	460	3	0.8
	営業利益	0	17	16	—
その他	売上高	0	1	0	49.5
	営業利益	0	0	0	—
連結	売上高	2,568	2,600	31	1.2
	営業利益	171	190	18	10.9
	経常利益	166	185	18	11.3
	親会社株主に帰属 する当期純利益	82	115	32	39.1

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて65億9千万円減少し、資産合計で2,591億2千7百万円となりました。これは主に、有価証券が79億円、売上債権が28億1千1百万円、たな卸資産が24億7千万円それぞれ増加したものの、借入金の返済等により現金及び預金が106億2千5百万円、減損の計上等によりのれんが54億4千3百万円、株式相場の下落により投資有価証券の時価が30億6千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて32億6千3百万円減少し、負債合計で1,021億6千1百万円となりました。これは主に、金融機関への返済により短期借入金が37億8千6百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて33億2千7百万円減少し、純資産合計で1,569億6千6百万円となりました。これは主に株主資本が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により82億6千8百万円増加したものの、配当金の支払により47億8千万円、自己株式の取得により20億2百万円、「企業結合に関する会計基準」等の改正の適用により14億4千8百万円それぞれ減少したことに加えて、その他有価証券評価差額金が18億8千3百万円減少したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は110億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べて26億2千5百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額は減少したものの、売上増加等に伴い売上債権が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は42億6千1百万円（前連結会計年度は134億7千2百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が増加したことに加え、有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は105億3千6百万円となり、前連結会計年度に比べて44億7千万円の支出の増加となりました。これは主に、自己株式の取得及び借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より40億2千6百万円増加となり、559億4千7百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

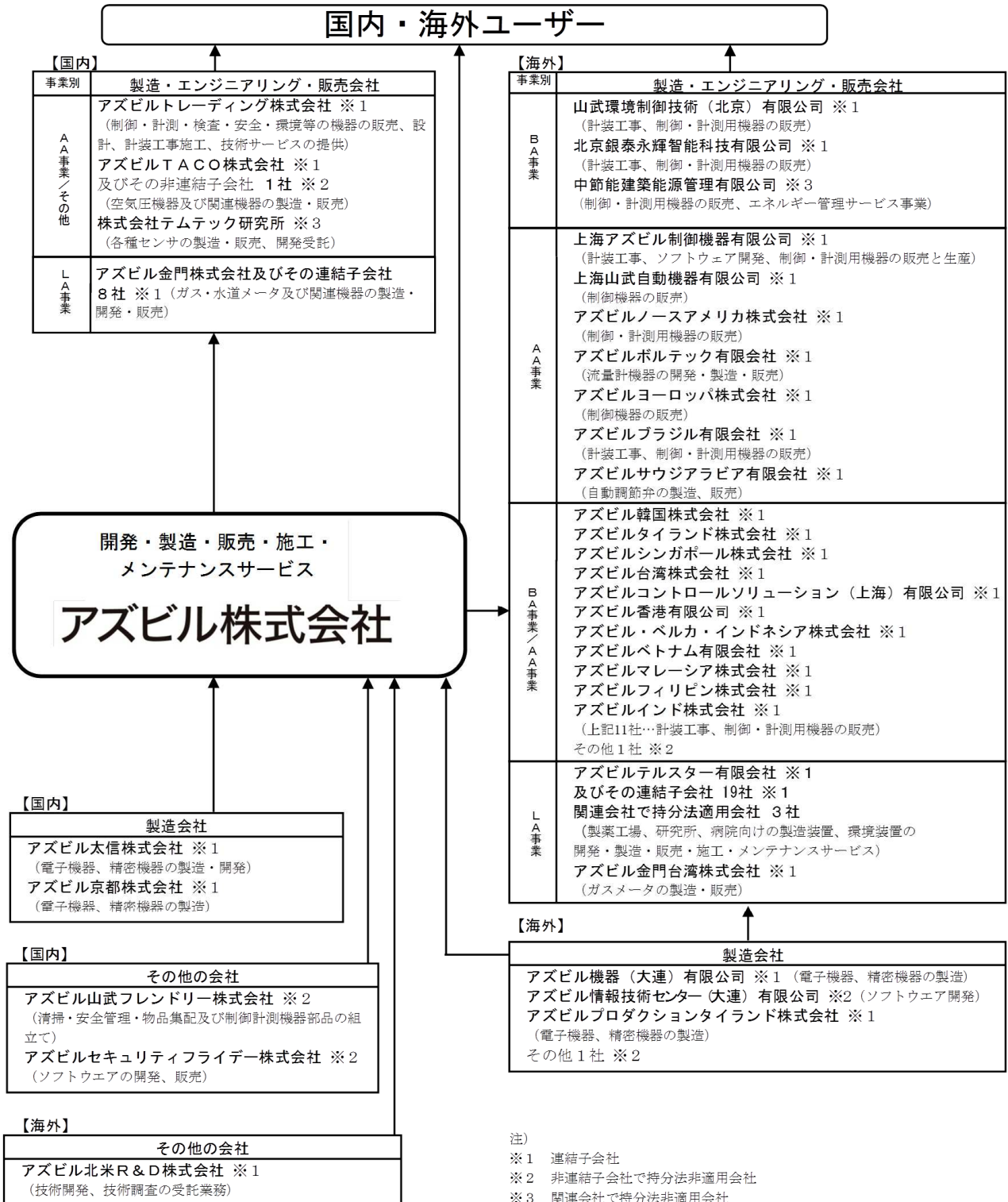
以上の方針に基づきまして、平成28年3月期（2015年度）は、公表通り年間で1株当たり67円の配当とさせていただく予定です。平成29年3月期（2016年度）につきましては、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準のさらなる向上を図り、普通配当を2円増配し、1株当たり年間69円の配当とさせていただくとともに、平成28年に当社創業110周年及び新名称azbil導入10周年を迎えるにあたり、1株当たり5円の記念配当を実施させていただく予定です。

内部留保の用途につきましては、成長に向けた商品・サービスの拡充、グローバル生産・開発の構造改革など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資並びに経営体質強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応等の事業継続性も考慮し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

azbilグループは、当社と子会社63社及び関連会社5社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

以上述べた事業内容について、当社と各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しています。このため、長年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かし、安心・安全で高品質・高付加価値の製品・サービスを組み込んだソリューションをお届けすることでお客様の課題解決に貢献します。

私たちは、上記のグループ理念のもと、中長期的な視点に立って、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）の3つの事業分野でグループ一体となった経営を展開し、企業価値の向上・最大化に取り組むことで株主の皆様・お客様・従業員・地域社会の皆様等、全てのステークホルダーのご期待に応えるとともに、持続可能な社会の実現に向け先進的な役割を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

azbilグループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本利益率）の向上を基本的な目標としており、収益性と資本効率の向上を通して長期目標として、ROE10%以上を目指しております。

中期経営計画の最終年度である平成29年3月期（2016年度）は、グループ全体でのシナジーにより、グローバルで技術・製品・サービスを基盤とした事業を活性化・伸長させることで、営業利益190億円、売上高2,600億円、海外売上高は20%の水準を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで、オートメーションに焦点をあてつつ単一市場への過度な集中を避け、異なる市場構造を持つ3つの事業（BA/AA/LA）から成る複合的な事業ポートフォリオの構築を進め、顧客開拓やシナジー等による事業領域の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、これらの事業領域では、既存の製品・サービスの提供では持続的な成長の実現が厳しくなっている成熟領域もあれば、IoTやクラウドといった新たな技術革新に伴い、急激に変化している領域もあります。基盤を確たるものとし、企業としての存続を確かなものとする取組みを継続するとともに、更なる成長を実現するため、国内外の事業機会の変化を的確に捉え、事業創造の視点から「商品と顧客現場の連携」によるソリューション提案力の向上に取り組む、グローバルでの顧客や社会の長期パートナーとして、azbilグループならではの価値の提供を実現してまいります。

今後もお客様の現場で、お客様と共に新たな社会ニーズとしてazbilグループとして特徴ある価値提供が実現できる「エネルギーマネジメントソリューション」、「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」、「安心・安全ソリューション」の3つの成長領域での取組みを着実に実行できるよう、体質強化と変革を進めながら、世界水準の総合オートメーションメーカーとして、企業と社会の持続可能な発展を目指し、グループ経営資源の最適かつ効率的な活用により、社会・環境・経済へ積極的に貢献するCSR経営を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確かなものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、azbilグループとして長期目標を設定し、この目標達成に向け、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて3つの事業軸（BA事業、AA事業、LA事業）において技術・製品を基盤に、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化に向け「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの3つを基本方針として掲げ、事業拡大へとつなげることでできる事業

体質への変革を進めてまいりました。しかしながら、会社を取り巻く内外の状況や環境変化を考えると、更なる成長のためには、これまでの延長線上の事業運営では十分とは言えないため、国内外とも事業単位での構造・体質改革の更なる加速、先進的なグループ開発・生産体制の構築を進めるとともに、コーポレート・ガバナンス強化に継続して取り組み、今後も経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、持続的な成長を目指します。

- 1 3事業とも国内では成熟産業に位置しますが、置かれている環境は事業毎に大きく異なります。BA事業は首都圏での再開発に伴い拡大する需要を着実に捉え、サービス事業基盤を強化するため、グループ内人員異動によるジョブ処理体制を強化しつつ、中小規模オフィスビル向け空調システム「ネクスフォート」により、新領域を開拓してまいります。AA事業は多岐に渡る市場毎でのオートメーションを展開していますが、収益性については未だ十分な水準に回復していません。今後は各事業セグメント（CP事業、IAP事業、SS事業）※1単位で、市場環境に合わせた事業モデル創出による高収益体質への変革を進めます。製造装置の予防保全に貢献する診断パラメータ等の算出機能を搭載した「グラフィカル調節計C7G」によるソリューション展開はこうした取組みの一つです。またエネルギー・ユーティリティメータの製品・技術開発を始めとして、一貫した計測・制御・管理から検針業務の自動化ソリューションの提供等、BA、AA事業に加えて、LA事業の枠を超えた展開も始まっております。このように市場環境の変化に合わせ、azbilグループ内のリソースの再配置・最適化をさらに強力に実施し、成熟領域における一貫体制での効率運営と、新たな成長事業領域へのシフトを目指します。

※1 CP事業：コントロールプロダクツ事業（デジタル計装機器、マイクロスイッチ、センサ、燃焼制御機器等のコンポーネント事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクツ事業（工業計器、発信器、自動調節弁等のコンポーネント事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、サービスメンテナンス事業）

- 2 海外市場においては、収益拡大に向けた更なる事業基盤の強化策の一つとして、増加している大型プロジェクトを含めた現地固有の市場ニーズへの対応と人材の育成を強化することにより、グローバル展開の拡大を目指します。また企業運営面におきましても、海外子会社の管理、ガバナンスの強化を進めるとともに、国内外のマネージャー層を対象に、グローバル人材研修を行い、azbilグループのリーダーとしてスキルの強化・共通化を進めています。一方で、新たなライフサイエンスエンジニアリング事業開発のために資本参加したアズビルテルスター有限会社では、平成27年3月期から抜本的な事業構造変革を進めておりますが、中核であるスペインの事業会社の体質強化は一定の改善が実現されたものの、オランダ及びブラジルの事業会社においては業績は低調に推移いたしました。両国ではクリーンルーム事業を中心に大幅な事業構成の見直しを行うと同時に、プロジェクト管理体制の強化とazbilグループ全体でのシナジー創出に取り組むことにより、収益性の強化に取り組んでまいります。

- 3 azbilグループの事業拡大に一層貢献するために、グループ開発・生産体制を再編します。藤沢テクノセンターにグループの研究関連のリソースを集約し、azbilグループとしての研究と開発活動の効率化、高度化による、より先進的な研究、開発環境の実現を目指します。既に藤沢テクノセンターは生産環境及び執務環境におけるエネルギーの最適化を実現した「エネルギーソリューションサイト」として整備されており、開発中の新製品を技術者がその場で運用し、効果の検証を行っています。同センターでは、お客様向けの見学会を定期的で開催しており、成長領域に関するアズビルのエネルギーマネジメントを体験いただける機会を提供しています。これと併せて湘南、伊勢原工場の生産機能を1工場に集約、アズビル金門株式会社の都市ガス

メータ生産5工場を3工場に集約することにより、コスト競争力や技術潮流の変化に対応できる先進的な生産体制を構築します。

- 4 CSR経営の推進を中期計画の目標に設定し、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、リスク管理（品質・PL、防災・BCP、情報）、人を重視した経営、地球環境への貢献、グループ経営の推進とガバナンス体制の充実、社会貢献を重点取組み領域として、グループをあげて積極的に取り組んでおります。また経営の公正性、中立性、及び透明性を高めるべく、コーポレートガバナンス・コードへの対応を進めながら、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するよう、全てのステークホルダーとの間で建設的な対話が進むための体制整備を積極的に進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。今後はIFRSの任意適用も視野に入れつつ検討を重ねていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,837	48,211
受取手形及び売掛金	88,960	91,772
有価証券	13,605	21,505
商品及び製品	5,353	6,489
仕掛品	7,009	7,520
原材料	9,320	10,143
繰延税金資産	5,387	5,344
その他	10,087	10,460
貸倒引当金	△565	△621
流動資産合計	197,995	200,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,254	42,029
減価償却累計額	△28,648	△29,269
建物及び構築物 (純額)	13,605	12,760
機械装置及び運搬具	20,263	20,082
減価償却累計額	△17,308	△17,408
機械装置及び運搬具 (純額)	2,954	2,674
工具、器具及び備品	20,231	19,947
減価償却累計額	△18,108	△18,028
工具、器具及び備品 (純額)	2,123	1,919
土地	6,617	6,530
リース資産	278	224
減価償却累計額	△130	△113
リース資産 (純額)	148	110
建設仮勘定	249	376
有形固定資産合計	25,698	24,371
無形固定資産		
施設利用権	144	143
ソフトウェア	789	4,291
のれん	5,601	158
その他	4,989	1,094
無形固定資産合計	11,524	5,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,551	19,482
長期貸付金	93	65
破産更生債権等	57	99
繰延税金資産	874	1,535
退職給付に係る資産	7	5
その他	7,289	7,426
貸倒引当金	△373	△372
投資その他の資産合計	30,499	28,242
固定資産合計	67,722	58,301
資産合計	265,718	259,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,687	45,587
短期借入金	15,776	11,990
1年内償還予定の社債	30	10
未払法人税等	3,829	3,795
前受金	2,582	3,662
賞与引当金	8,759	8,894
役員賞与引当金	116	109
製品保証引当金	484	649
受注損失引当金	616	945
工場再編損失引当金	—	112
訴訟損失引当金	441	—
その他	14,369	13,185
流動負債合計	89,694	88,944
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	856	605
繰延税金負債	4,534	3,623
再評価に係る繰延税金負債	190	181
退職給付に係る負債	8,164	5,698
役員退職慰労引当金	125	133
その他	1,847	2,975
固定負債合計	15,729	13,217
負債合計	105,424	102,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	12,333
利益剰余金	121,573	128,476
自己株式	△2,648	△4,650
株主資本合計	146,645	146,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,524	7,641
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	2,505	2,212
退職給付に係る調整累計額	△402	△1,529
その他の包括利益累計額合計	11,628	8,323
非支配株主持分	2,020	1,960
純資産合計	160,294	156,966
負債純資産合計	265,718	259,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	254,469	256,889
売上原価	164,585	165,801
売上総利益	89,883	91,088
販売費及び一般管理費	74,546	73,952
営業利益	15,337	17,135
営業外収益		
受取利息	131	135
受取配当金	341	359
為替差益	1,770	—
不動産賃貸料	54	44
助成金収入	81	83
貸倒引当金戻入額	—	1
環境対策費用戻入益	—	290
その他	294	254
営業外収益合計	2,673	1,168
営業外費用		
支払利息	461	330
為替差損	—	886
コミットメントフィー	20	21
不動産賃貸費用	56	53
事務所移転費用	73	223
持分法による投資損失	9	2
貸倒引当金繰入額	119	—
その他	126	159
営業外費用合計	869	1,677
経常利益	17,141	16,627
特別利益		
固定資産売却益	244	42
投資有価証券売却益	53	192
受取補償金	131	142
関係会社株式売却益	1,606	—
特別利益合計	2,036	376
特別損失		
固定資産除売却損	149	46
減損損失	2,669	3,395
工場再編損失	—	265
事業再編損	449	141
投資有価証券評価損	70	1
投資有価証券売却損	0	0
退職給付制度終了損	2,885	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	899	—
訴訟損失引当金繰入額	441	—
特別損失合計	7,565	3,851
税金等調整前当期純利益	11,612	13,152
法人税、住民税及び事業税	4,425	4,469
法人税等調整額	△232	125
法人税等合計	4,193	4,595
当期純利益	7,419	8,556
非支配株主に帰属する当期純利益	250	288
親会社株主に帰属する当期純利益	7,168	8,268

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,419	8,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,546	△1,883
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,794	△346
退職給付に係る調整額	1,434	△1,130
その他の包括利益合計	7,774	△3,360
包括利益	15,193	5,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,829	4,963
非支配株主に係る包括利益	363	232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	17,197	114,275	△2,646	139,349
会計方針の変更による累積的影響額			5,148		5,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	17,197	119,423	△2,646	144,497
当期変動額					
剰余金の配当			△4,652		△4,652
親会社株主に帰属する当期純利益			7,168		7,168
連結範囲の変動			△366		△366
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,149	△2	2,147
当期末残高	10,522	17,197	121,573	△2,648	146,645

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,978	0	824	△1,836	3,966	2	1,660	144,978
会計方針の変更による累積的影響額								5,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,978	0	824	△1,836	3,966	2	1,660	150,127
当期変動額								
剰余金の配当								△4,652
親会社株主に帰属する当期純利益								7,168
連結範囲の変動								△366
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,546	△0	1,681	1,434	7,661	△2	360	8,019
当期変動額合計	4,546	△0	1,681	1,434	7,661	△2	360	10,166
当期末残高	9,524	—	2,505	△402	11,628	—	2,020	160,294

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	17,197	121,573	△2,648	146,645
会計方針の変更による累積的影響額		△4,863	3,415		△1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	12,333	124,988	△2,648	145,196
当期変動額					
剰余金の配当			△4,780		△4,780
親会社株主に帰属する当期純利益			8,268		8,268
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△2,002	△2,002
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	3,488	△2,002	1,485
当期末残高	10,522	12,333	128,476	△4,650	146,682

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,524	－	2,505	△402	11,628	－	2,020	160,294
会計方針の変更による累積的影響額								△1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,524	－	2,505	△402	11,628	－	2,020	158,845
当期変動額								
剰余金の配当								△4,780
親会社株主に帰属する当期純利益								8,268
連結範囲の変動								－
自己株式の取得								△2,002
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,883	△0	△293	△1,127	△3,304	－	△60	△3,364
当期変動額合計	△1,883	△0	△293	△1,127	△3,304	－	△60	△1,878
当期末残高	7,641	△0	2,212	△1,529	8,323	－	1,960	156,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,612	13,152
減価償却費	3,784	4,147
のれん償却額	1,850	684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,724	△2,737
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,396
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	—	2,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	196	152
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△7
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	441	△441
工場再編損失引当金の増減額 (△は減少)	—	112
受取利息及び受取配当金	△472	△495
支払利息	461	330
為替差損益 (△は益)	△1,334	616
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△95	3
減損損失	2,669	3,395
退職給付制度終了損	2,885	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	899	—
事業再編損	449	141
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,606	—
受取補償金	△131	△142
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	17	△190
売上債権の増減額 (△は増加)	△351	△3,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,977	△2,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	456	3,520
その他の資産の増減額 (△は増加)	438	△799
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,228	△302
小計	20,758	15,536
利息及び配当金の受取額	464	500
利息の支払額	△461	△328
補償金の受取額	131	142
事業再編による支出	△342	△218
法人税等の支払額	△6,851	△4,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,698	11,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,519	△6,453
定期預金の払戻による収入	6,170	12,036
有価証券の取得による支出	△33,500	△29,600
有価証券の売却による収入	30,000	30,700
信託受益権の取得による支出	△13,971	△12,209
信託受益権の売却による収入	14,026	12,728
有形固定資産の取得による支出	△4,463	△2,600
有形固定資産の売却による収入	561	119
無形固定資産の取得による支出	△1,590	△721
無形固定資産の売却による収入	17	6
投資有価証券の取得による支出	△76	△22
投資有価証券の売却による収入	137	244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,373	—
関係会社株式の取得による支出	△15	—
子会社出資金の取得による支出	△1,637	—
関係会社出資金の売却による収入	—	17
その他	15	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,472	4,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,393	5,302
短期借入金の返済による支出	△4,806	△6,941
長期借入れによる収入	380	112
長期借入金の返済による支出	△2,064	△1,777
社債の償還による支出	△50	△30
配当金の支払額	△4,650	△4,778
リース債務の返済による支出	△50	△139
非支配株主への配当金の支払額	△214	△281
自己株式の取得による支出	△2	△2,002
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,065	△10,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,431	△771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,407	4,026
現金及び現金同等物の期首残高	55,844	51,920
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	483	—
現金及び現金同等物の期末残高	51,920	55,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、資本剰余金が4,863百万円、のれんが1,448百万円減少するとともに、利益剰余金が3,415百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は4,863百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は3,415百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は19.78円減少しております。

(収益認識基準の変更)

当社は従来、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客への着荷日に収益を認識する方法に変更しております。

当社グループは、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識する一方で、海外向けの物品販売についてはFOB契約に基づき船積み基準、また海外連結子会社による物品販売については原則として国際財務報告基準(IFRS)により収益を認識しておりました。しかしながら、昨今の顧客の海外進出の増加に伴い、海外向けの物品販売や海外連結子会社による売上高の重要性の高まりを受け、収益認識基準を見直しました。その結果、収益認識に関して、「物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値の買手への移転」の客観性をより重視し、かつ物品販売に係る当社グループ間での処理方法の統一を促進する観点から、当社の当連結会計年度の新基幹情報システムの導入及びそれに伴う管理体制の整備を機に、当社の国内向けの物品販売について、出荷基準から着荷日に収益を認識する方法に変更することがより適切であると判断したものであります。

なお、この変更による当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場等の生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や住宅メカ向け住宅用全館空調システム、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野向けの製造装置/環境装置の製造販売・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の期首において、のれんの未償却残高は、「アドバンスオートメーション事業」で199百万円、「ライフオートメーション事業」で1,249百万円減少しております。

(セグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法の変更)

当連結会計年度より、新基幹情報システムの導入を契機として、当社における業績評価方法を見直し、セグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法を変更しております。この変更に伴う当連結会計年度のセグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディン グオートメ ーション事 業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,097	93,131	47,178	254,408	60	254,469	—	254,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	555	152	931	5	937	△937	—
計	114,321	93,687	47,331	255,339	66	255,406	△937	254,469
セグメント利益又は損失 (△)	12,245	5,013	△1,937	15,321	17	15,339	△1	15,337
セグメント資産	65,550	69,879	36,011	171,441	6	171,448	94,270	265,718
その他の項目								
減価償却費	935	1,708	1,140	3,784	0	3,784	—	3,784
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,581	4,016	703	6,301	0	6,301	—	6,301

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額94,270百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、
投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション 事業	アドバ ンスオート メーション 事業	ライフ オートメ ーション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,548	92,936	45,343	256,828	60	256,889	—	256,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	601	303	1,191	6	1,197	△1,197	—
計	118,835	93,538	45,646	258,020	66	258,087	△1,197	256,889
セグメント利益	12,014	5,029	79	17,122	17	17,140	△4	17,135
セグメント資産	68,842	71,302	30,124	170,269	7	170,276	88,851	259,127
その他の項目								
減価償却費	1,069	2,063	1,014	4,147	0	4,147	—	4,147
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,090	1,699	623	3,412	0	3,413	—	3,413

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額88,851百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、
投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
207,713	18,353	9,630	4,194	10,244	4,333	254,469

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
21,373	1,675	1,173	61	674	740	25,698

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
207,898	20,045	9,973	4,763	10,610	3,597	256,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
20,402	1,483	1,073	63	600	748	24,371

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	396	406	1,866	2,669	—	—	2,669

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	299	3,096	3,395	—	—	3,395

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	174	355	1,321	1,850	—	—	1,850
当期末残高	—	837	4,763	5,601	—	—	5,601

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	—	182	502	684	—	—	684
当期末残高	—	158	—	158	—	—	158

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,143円11銭	2,116円09銭
1株当たり当期純利益金額	97円07銭	112円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,168	8,268
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	7,168	8,268
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,852	73,348

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	160,294	156,966
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,020	1,960
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,020)	(1,960)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	158,273	155,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	73,852	73,250

4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は19.78円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

アズビル株式会社 新役員体制<平成28年6月28日付>

役 職 名	氏 名	異 動 等
代 表 取 締 役 会 長	小 野 木 聖 二	重 任
代 表 取 締 役 社 長	曾 禰 寛 純	〃
取 締 役	佐 々 木 忠 恭	〃
〃	不 破 慶 一	〃
〃	岩 崎 雅 人	〃
〃	北 條 良 光	〃
〃	ユ ー ジ ン リ ー	〃
〃	田 辺 克 彦	〃
〃	伊 藤 武	〃
常 勤 監 査 役	松 安 知 比 古	非 改 選
〃	勝 田 久 哉	〃
監 査 役	藤 本 欣 哉	〃
〃	永 濱 光 弘	〃
〃	守 田 繁	〃

※1. ユージンリー氏、田辺克彦氏及び伊藤武氏は会社施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

※2. 藤本欣哉氏、永濱光弘氏及び守田繁氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他
受注の状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	122,348	46,500	133,863	61,597	11,514	15,097
アドバンスオートメーション事業	97,055	26,333	94,872	27,836	△2,182	1,503
ライフオートメーション事業	48,462	12,036	45,784	12,174	△2,677	138
報告セグメント計	267,867	84,870	274,521	101,609	6,653	16,738
その他	66	0	66	—	0	△0
消去	△1,008	△118	△974	△133	33	△14
連結	266,925	84,751	273,613	101,475	6,687	16,723

(注) 当連結会計年度より、新基幹情報システムの導入を契機として、当社における業績評価方法を見直し、セグメント間の受注高の測定方法を変更しており、前連結会計年度との増減については前連結会計年度の数値を変更後の測定方法により作成した数値で比較しております。この変更に伴う当連結会計年度のセグメント間の受注高への影響額は軽微であります。

退職給付関係

1. 退職給付制度の移行

当社及び国内連結子会社のアズビルトレーディング(株)は、平成27年6月1日より、積立型の確定給付企業年金制度のうち現役従業員部分を確定拠出年金制度へと移行いたしました。

本移行に伴い当社グループの積立型の確定給付制度において、退職給付債務及び年金資産の期末残高は次項(1)及び(2)のとおり減少しており、連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産への影響は次項(3)のとおりとなっております。

また、当社グループにおける退職一時金制度及び臨時的退職金を含む、確定給付制度に係る退職給付費用は次項(4)のとおりとなっております。

なお、当社及びアズビルトレーディング(株)における数理計算上の計算基礎のうち、当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.1%でありましたが、期末時点において市場環境等を反映し再検討を行った結果、割引率を0.0%に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	44,549百万円	36,625百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△7,985	—
会計方針の変更を反映した期首残高	36,563	36,625
勤務費用	1,675	331
利息費用	402	175
数理計算上の差異の発生額	65	1,636
退職給付の支払額	△1,558	△1,181
確定拠出制度への移行に伴う減少額	△673	△25,532
その他	150	72
退職給付債務の期末残高	36,625	12,128

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	33,416百万円	37,138百万円
期待運用収益	835	419
数理計算上の差異の発生額	1,216	19
事業主からの拠出額	3,070	807
退職給付の支払額	△1,558	△1,175
確定拠出制度への移行に伴う減少額	—	△25,591
その他	157	△6
年金資産の期末残高	37,138	11,610

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	36,625百万円	12,128百万円
年金資産	△37,138	△11,610
	△512	517
非積立型制度の退職給付債務	8,669	5,176
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	8,157	5,693
退職給付に係る負債	8,164	5,698
退職給付に係る資産	△7	△5
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	8,157	5,693

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,352百万円	856百万円
利息費用	430	195
期待運用収益	△835	△419
数理計算上の差異の費用処理額	1,007	290
過去勤務費用の費用処理額	△516	△214
その他	467	403
確定給付制度に係る退職給付費用	2,905	1,113
退職給付制度移行に伴う見積損失(注)	2,885	—

(注) 特別損失に計上しております。